



議会だより つしま

No.12

2021

5月

令和3年



新1年生 期待を胸に！

乙宮小学校「入学式」

もくじ

- ★3月定例会あらまし・委員会審査報告 …… 2
- ★予算審査特別委員会報告 …………… 3
- ★会派代表質問 …………… 4
- ★3月定例会一般質問 …………… 5～7
- ★所管事務調査報告 …………… 7～8
- ★編集後記 …………… 8

発行：対馬市議会

編集：対馬市議会広報編集特別委員会

〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地

TEL 0920-58-1379 FAX 0920-58-1018

E-mail t_gikai@city-tsushima.jp



3月定例会あらまし

3月定例会は、2月25日から3月16日までの20日間の会期で開かれました。今定例会では、令和2年度一般会計補正予算ほか対馬市部設置条例の一部を改正する条例等32件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり同意、可決となりました。

会派代表質問は1会派、市政一般質問は7人が登壇し、活発な議論が展開されました。

◎主な議案

- 令和2年度対馬市一般会計補正予算(第15号)等、補正予算案4件
- 令和3年度対馬市一般会計予算等、新年度予算案8件
- 対馬市部設置条例の一部を改正する条例について等、条例改正案11件
- 第2次対馬市総合計画(後期計画)について等、議決案8件
- 人権擁護委員候補者の推薦について諮問案1件

委員会審査報告

議会において、提出された議案等を慎重に審査するため、所管の常任委員会に付託することができま。各委員会は、付託された議案等を詳しく審議し、議案等の可否を採決し、委員会としての意思を決定します。委員長は、審査報告書を議長に提出し、本会議において報告をします。今定例会においては次のとおり審査報告がされました。

総務文教常任委員会

委員長 坂本 充弘

◎付託された案件(4件)

- ①令和2年度対馬市一般会計補正予算(第15号)
- ②令和3年度対馬市旅客定期航路事業特別会計予算
- ③第2次対馬市総合計画(後期計画)について
- ④損害賠償の額の決定について

◎審査内容

○議会費、総務費、衛生費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に係る補正予算が計上され、航路・航空路緊急支援負担金、小・中学校トイレ洋式化に係る工事請負費等について、また、新年度における渡海船の運航に係る事業費等について、第2次対馬市総合計画の後期5年間の必要な見直しについて、小鹿漁村センター屋根飛散による近隣住宅への損害賠償について審査を行いました。

厚生常任委員会

委員長 伊原 徹

◎付託された案件(5件)

- ①令和2年度対馬市一般会計補正予算(第15号)
- ②令和3年度対馬市診療所特別会計予算
- ③令和3年度対馬市国民健康保険特別会計予算
- ④令和3年度対馬市後期高齢者医療特別会計予算
- ⑤令和3年度対馬市介護保険特別会計予算

◎審査内容

○総務費、民生費、衛生費に係る補正予算が計上され、妊婦応援新生児特別定額給付金事業補助金、障害児通所給付費負担金、施設型

給付費負担金等について、また、市立診療所事業を円滑に運営するための予算を計上した対馬市診療所特別会計等、所管する4特別会計予算について審査を行いました。

産業建設常任委員会

委員長 長郷 泰二

◎付託された案件(4件)

- ①令和2年度対馬市一般会計補正予算(第15号)
- ②令和3年度対馬市集落排水処理施設特別会計予算
- ③令和3年度対馬市水道事業会計予算
- ④権利の放棄について

◎審査内容

○総務費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費に係る補正予算が計上され、漁港整備事業費、道路改良工事、トンネルの長寿命化工事及び橋りょう整備工事等について、また、集落排水処理施設事業の運営及び水道事業運営に係る予算について、旧峰町農林漁業振興資金貸付金債権に係る権利の放棄について審査を行いました。



審議の様子(写真は産業建設常任委員会)

■予算審査特別委員会

委員長 大部 初幸

令和3年3月1日から4日までの4日間、対馬市議会議場において、担当部長等関係職員の出席を求め、細部にわたり説明を受け、審査を行いました。

また、4日の最終日には、市長の出席を求め、総括質疑を行いました。

令和3年度の一般会計歳入歳出予算の総額は、令和2年度予算と比較いたしまして 0・8%増の307億8,800万円となっています。

なお、令和2年度予算は、当初予算が骨格予算として編成されていますので、6月の肉付け予算後の予算のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費として計上した部分を控除した額を令和3年度当初予算との比較対象としています。

歳入予算につきまして、市税は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、対前年度比マインス5・4%で計上されています。

地方交付税は、令和3年度分の配分・算定方法が未確定であることを考慮して、対前年度比プラス0・7%で計上されています。

その他の主な歳入として、財政調整基金、減債基金、合併振興基金などから約22億6,000万円を繰り入れるほか、財源補填がある辺地

対策事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債など約33億1,000万円の市債が計上されています。

歳出予算につきまして、人件費は、対前年度比マインス0・3%、約1,300万円減の約47億8,000万円が計上されています。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費のほか、令和3年度執行予定の市議会議員選挙、県知事選挙、衆議院議員総選挙に係る経費、観光客誘客のための事業や、小学校におけるタブレット端末導入拡大による通信運搬費の増等により対前年度比プラス8・8%、約4億6,400万円増の57億6,000万円が計上されています。

維持補修費では、市民の要望に対し機動的に対応できるよう、市道、農林道、河川などの補修工事費等、約2億2,000万円が計上されています。

公債費では、元利償還金合計で、約47億1,000万円が計上されています。

普通建設事業費では、市道及び漁港・漁場整備など約46億8,000万円が計上されています。

また、近年多発する大規模な自然災害の復旧などに即時対応できるよう予備費として6,000万円が計上されています。

予算審査においての指摘事項や意見等については、各部署で十分検討され、市民の所得向上と福祉の充実のため、速やかに予算執行に当たられますよう強く要望いたします。



会派代表質問

会派代表質問とは、会派を代表して行う質問のことです。対馬市議会では、3月・12月の定例会において行っています。質問時間は、所属議員数で算定し、90分を限度としています。その時間内で関連質問も認められています。

対馬市議会には、4会派がありますが、今回は1会派が質問を行いました。

新政会

春田新一議員・初村久藏議員

◆第2次対馬市総合計画について

(春田) 人口減少や少子高齢化が進み、一次産業や地域づくりなど、島づくりを担う人材が少なくなっているが、対馬人材の確保と育成について伺う。

(市長) 企業面談、移住相談会に取り組み、説明をしている。また、安定した雇用ができるように就労環境の整備も進める。島おこし協働隊員を3人、上地区、中地区、下地区に配置して人材の確保に努める。

(春田) 一次産業では専門職も必要ではないか。

(市長) 対馬振興局と連携しながら取り組んでいきたい。

(春田) 特定地域づくり事業協同組合の設立に向けては。

(市長) 説明はしているところであるが、進んでいない現状である。令和3年度は設立に向けて取り組みたい。

(春田) 対馬産品の購入、消費が進まない現状がある。地産地消の取組について伺う。

(市長) 平成16年頃から島内の直売所の売り上げが上がっている。また、学校給食に対馬産品を使用している。水産物についてはブランド品の提供が少ない。今後、農林水産物のイベントを島内2か所で開催する予定。

(春田) 高齢化が進み自家用車での移動が難しくなる人が増えていくと考えるが、地域に合った移動手段、島内の移動手段は急務であるが確保は。

(市長) 島内交通は現在33路線運行している。そのうち黒字路線は2か所のみである。残り31路線は市の補助で運行している。マスタープランを作成し、路線の効率化を進める。

(春田) 地域に応じた高齢者の移動手段、病院、買い物等は福祉タクシーの許可の支援はできないか。

(部長) 福祉タクシーについては個人事業者であり支援策は把握していない。

(春田) 郷土芸能、対馬盆踊り、地域の伝統を守り続けるための人材確保と継承者の育成は。

(教育長) 学校教育では難しい。地域の皆さんの協力が必要。地域へ働きかけをしていきたい。盆踊りについては現在5つの地域で継承されているが高齢者が増えている。後継者の育成は喫緊の課題である。

(春田) 対馬郷土芸能発表大会の今後は。

(市長) 第29回大会で終わることなく保存会の皆さん、事務局や会長にお願いしている。盆踊りなど合同大会が開催されるよう協力していきたい。

たい。

(初村) 有害鳥獣対策について、これまでの取組と今後の計画について伺う。

(市長) 本市では、有害鳥獣による被害対策を進めるため、被害防護対策、捕獲事業、資源活用を主要施策として実施している。過去4年間で実施したワイヤーメッシュの設置延長は約35kmであり、農業被害額は平成28年度から徐々に減少している。捕獲頭数は毎年増えており、シカの捕獲は令和元年度では過去最高の8,236頭の実績。また、イノシシは5,367頭の実績であり、今後も捕獲を進め、生息数減少に努めていく。第2次対馬市総合計画の後期計画においても有害鳥獣対策は重要な課題と位置付けており、今後の対策の柱として、農地の被害や森林の保全対策などの防護対策を充実していく。



6月定例会のお知らせ

令和3年第2回定例会は、6月下旬に開催を予定しています。

※日程は、議会運営委員会で協議された後、ケーブルテレビ、議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。

一般質問 ここが聞きたい

3月定例会一般質問 7人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは

議員が議長の許可を得て、市長等に対し、市の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等についての所信や疑問を質し、報告や説明を求めるものです。

一般質問を行う場合は、通告書に要旨を記入し、事前に議長に提出します。

一般質問の時間は質問と答弁を合わせて50分以内としています。

だ。市と各漁協間でのデータ連携システムはできないか。④償却資産の確認の申告は廃止できないか。

(市長) ①藻場回復対策や漁業後継者の育成、漁港・漁場整備、環境DNA調査での魚類分布、密度の推計や人工衛星画像での先端技術の導入、漁獲金額減少に伴う緊急支援助成金、漁協手数料の支援、出荷停滞魚種の学校給食への提供、クロマグロ・真珠養殖事業者への支援等を講じている。合併の支援策として、県では中小企業診断士や税理士等による漁協財務改善支援、合併計画策定支援があり、本市も幅広く検討する。

②第6管理期間における対馬海区への配分量は493トンで、前期より110トン程度増加。小型魚の当初配分時点で1隻当たり376kgの割当で、来期も配分増が期待できないため漁協間の連携調整を図り、対馬海区全体で消化率向上に努めたい。

③漁民や漁協職員は漁獲管理や報告で多忙を極めるため水産庁は事務負担を軽減し、迅速に収集蓄積するシステムを構築し、生産現場への導入を検討している。早期導入に向け国に要望していく。

④地方税法で申告義務が課せられているのでできない。制度周知と未申告者を防ぐ観点から申告勧奨を行っている。

◆投票ゴミの対策強化について

(坂本) 投票ゴミが後を絶たない現状である。予防対策の強化が必要ではないか。

(市長) パトロール2名を雇用し、不法投棄調査と道路敷のゴミ回収を行っている。地区の大清掃と同様、道路周辺のゴミ拾いも市民のご協力をいただけないか思案している。環境の美化に努め、市民が協力し合うことが大切だ。



坂本 充弘議員

◆漁業振興対策について

(坂本) ①今後の総合的な漁業振興対策、また、漁協合併の支援策は。②クロマグロの漁獲規制の現況は。③資源管理におけるデータ蓄積が非常に重要な。



伊原 徹議員

◆森・川・海・里の豊かな恵みへの再生について

(伊原) 有害鳥獣被害によって豊かな恵みが失われている。食料の安定供給の基盤づくりのために農協・漁協・森林組合との連携による農林漁業再生プロジェクトの立ち上げについて伺う。

(市長) 有害鳥獣対策強化、藻場の再生など、生態系の連環の意識情勢を図り、食の基盤づくりに努めている。また、食の安定供給に関して、対馬市異業種間連携・交流協議会と連携し、学校給食や観光客、本市の魅力最大限度発揮するために、島内流通機能を有した組織の育成を図ることで安心・安全で魅力ある「食」の基盤づくりに努めていく。

◆人口増加のための移住・定住受入強化策について

(伊原) 島の活性化のためには、転入超過による社会増が重要であり、そのための専任部署の設置について伺う。

(市長) 人口減少対策は本市の重要施策であり、「しまづくりコオーディネーター」及び「コミュニティ支援員」など、島おこし協働隊員を専任職員として配置し、人口増に向けた体制づくりを整えている。

◆学校統廃合計画遅延と年少人口の底上げについて

(伊原) 昭和62年から33年間で、小・中学校39校が閉校となった。教育施設存続のための年少人口の底上げ策について伺う。

(市長) 6歳から14歳までの年少人口割合は、7・2%で全国平均より5・2%下回っている。少子化対策は重要施策であり、民間事業者に対し、出産や子育て支援がしやすい環境づくりの依頼や市独自の支援事業に取り組んでいる。



小島 徳重議員

◆観光振興について

(小島) 観光地、文化財の案内板・説明板の新設、改修を積極的に推進し、ガイドなしでも周遊・観光できるようにすべき。

(市長) 継続して整備を行っており、観光ガイドシステムの導入を計画している。文化財関係は教育委員会が随時、改修を行っている。

◆子育て支援の充実について

(小島) 雞知を中心とした美津島地区の幼児が希望する保育所に入所できるよう保育態勢を整備すべき。

(市長) できる限り要望に応じ、一人でも多くの園児を受け入れるよう対応している。

(小島) 雞知地区の学童の施設の改善・移転について。

(市長) 施設運営に係る基準は満たしている。遊び場は隣接の公園を利用している。

(小島) 国の「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる「学校施設を徹底的に活用する施策」を取り入れ、学校内で実施したらどうか。

(市長) 施設の管理等、協議が必要になる。

(小島) 「総合プラン」の趣旨を踏まえ、子育て支援を充実するべき。

(小島) 豊玉町を中心とした中地区の保育態勢の整備について。

(市長) 認定子ども園を令和5年度に開設予定で準備を進めている。

◆美津島町東地区の水道事情の改善について

(小島) 平成30年9月以降、どのような改善がなされたか。

(市長) 濁り解消のための施設・設備の改善や新たな水源確保のために掘削を行った。

(小島) 職員の努力は評価するが、渇水期の水不足解消、老朽管の取替等、根本的な解決策が必要。



小宮 教義議員

◆市の損害賠償について

(小宮) 小鹿漁村センター屋根飛散による近隣住宅への損害賠償について、瑕疵は市が判断したと言

うがその法的根拠は。

(市長) 台風第9号の暴風の影響により何らかの構造的欠陥が生じ、瑕疵判断となる通常有すべき安全性が欠け、台風第10号の強風による風圧力に対する十分な耐力を有していなかったと判断するに至り、「国家賠償法第2条第1項」の規定の主旨に鑑み、賠償責任を負おうとするものである。

(小宮) 全国町村会総合賠償補償保険は何故瑕疵を認めて賠償責任保険を払おうとしないのか。

(市長) 自然現象タイプの事故では、危険を予測できたかどうか問題となり、通常予測することができない自然力によって事故が発生した場合、不可抗力として賠償責任が発生しない。

◆副市長二人体制について

(小宮) 昨年6月定例議会において「幅広い分野に目を向け、適切な人材を求め、早い時期に議会へ提案できるよう考えてまいる所存でございます」との答弁、約1年どのようなようになったか。

(市長) 適切な人材を模索しているが、本定例会まで上程に至っていない。適切な人材を提案できるようになったら改めてお願いしたい。



作元 義文議員

◆対馬の今後の観光対策について、主に中対馬地区の現状と今後の取組について

(作元) 浅茅湾を中心とした周遊コース設定の将来展望を見ると、濃部浅茅湾から万関橋に向けての狭瀬戸の掘削と拡幅が大きな課題かと思うが、どのように進められるか、また、コロナ終息後に備えて、金田城のトイレ設置や駐車場整備などを進めるべきと考えるがいかがか。

(市長) 狭瀬戸の掘削拡幅事業には膨大な事業費が必要になると考えられる。国定公園第1種特別地域となるため国や県との連携を図り「中対馬未来づくりアクションプラン」を基に、目標を立て整理しながら進めていきたい。また、金田城関係の取組として、今年からトイレの整備事業を進めているが、特別史跡指定エリア内には制約が多いため、自動車トイレの導入で対応したいと考えている。

◆藻場造成の現状と今後の取組について

(作元) 全国的に磯枯れが進み、対馬でも各地でいろいろな方法で取り組まれているが、その成果とこれからの施策について伺う。

(市長) 離島漁業再生支援交付金及び水産多面機能発揮対策事業を活用し、魚類駆除21組織、貝類駆除32組織、藻類の種苗投入25組織で活動を実施しており、食害魚の駆除や抑制につながっている。環境変化を注視しながら、継続して事業に取り組み、河川流域での植林の拡大、汚泥発酵肥料の利活用等、海水成分の状況や海域への有効性等を慎重に調査しながら活用していきたい。

◆公式のグラウンドゴルフ場の設定について

(作元) 高齢者から幅広い年齢層に愛されるスポーツであり、大会も多く開催されている。運動公園等の見直しを行い、公式のグラウンドゴルフ場の設定ができないか伺う。

(教育長) 現在、施設の適正配置や利活用についての総合的な方針の策定を目指しており、令和3年度に関係各方面の意見を伺うための委員会を立ち上げることから、グラウンドゴルフ場の設定についても、その中で協議を行っていききたい。



長郷 泰二議員

◆人口問題について

(長郷) 2020年総務省の住民基本台帳人口移動報告では、長崎市、佐世保市に次いで転出超過ランキングの3番目であり、その数は362人となっている。本市においては、就職相談・住宅情報の提供等に取り組みられているが、その成果について伺う。

(市長) リモートによる就職相談、島暮らし応援サイト、パンフレット配布、地区世話人制度による推進を行っている。

(長郷) U・Iターンの動向と定着の対応策について伺う。

(市長) 移住者の状況は、平成30年度が115人、令和元年度が134人、令和2年度が2月末で122人であり、定着いただくための懇談会の開催、アンケートによる意向調査を行う等、連携を強化している。

(長郷) 移住・定住支援関連補助金を一括で利用できるように見直しをする考えはないか伺う。

(市長) 居住条件を5年から1年に変更する。他の内容の変更は考えていないが検討したい。

(長郷) 止まらない人口流出や高齢化による労働力不足、疲弊する経済に対するため特定地域づくり事業協同組合についての考えを伺う。

(市長) 令和2年国境離島協議会の中で説明をしたが、今後の協議・検討事項となっている。令和3年は、個別説明会の開催や市のホームページをリニューアルするので、PRに努め具体的に推進していきたいと考えている。

(長郷) 就業人口対策は本市の経済に大きなウエイトを持っている。外国人労働者の受け入れ問題も含め、更なる協議を深めてもらいたい。



大浦 孝司議員

◆加志地区簡易水道管理運営について

(大浦) 同施設は昭和56年に整備完了し40年の歳月が流れたところである当初から大雨時は濁り日常生活に支障をきたしていた。令和3年度当初予算で水源の工事の対応が予定されているが、早急な対策ができなかったのか理由について尋ねる。

(市長) 補助事業の施設は40年以内は改修の対象とはならない。

(大浦) 水源が浅井戸(4m)で濁りの原因。補強のため水源を確保する事に問題はない。濁り水の水道水でありながら長年公共料金を満額徴収していたことが問題である。このことを調査され善処すべきでないか。また、過去に対策として水道局から浅藻地区で不用となった前処理機を加志浄水場へ移動する準備を進めていたにもかかわらずトップの判断で断念した事を存じているか伺う。

(市長) 知らない。

(大浦) 旧町時代に解決すべきと思うが住民への基本的な行政のサービス行為でありながら解決できていない事は大いに反省すべきである。

◆高浜漁港防風ネット被災に対する今後の処理方針について

(大浦) 昨年9月に発生した台風9号により、同年竣工した高さ11mのフェンスの基礎部の継ぎ手部分が破壊されている事の今後の対応について尋ねる。

(市長) パラペットの施工は昭和58年度に行われているが資料が残っており通常の施工と見込み設計されているところであるが、被災箇所の継ぎ手の構造を詳しく調査し安全対策を講じる。

所管事務調査報告

常任委員会では、条例案その他議案の立案のためや問題点のある事務の改善を究明するため自主的にテーマを設定し、調査を行うことができます。調査結果については、報告書を議長に提出し、本会議において報告します。今定例会においては次のとおり調査報告がされました。

産業建設常任委員会

委員長 長郷 泰二

本委員会は、令和2年12月18日、対馬博物館において、観光交流商工部から「博物館建設事業の現状と今後について」説明を受け、その後移動し、厳原港国内ターミナルビルにおいて、建設部から「厳原港国内ターミナルの現状と今後について」説明を受けました。

まず、「博物館建設事業の現状と今後について」でありますが、総事業費39億7,500万円、建築面積3,172平方メートルの事業であります。平常展示室、特別展示室、収蔵庫、事務室などの博物館ゾーンは既に完成し、現在はギャラリー、ミュージアムショップ、講座室などの交流ゾーンの建設が行われており、令和4年春の開館が予定されています。博物館ゾーンは展示物に配慮した空調、照明等が施され、その展示内容に期待が持たれるところであります。当日は、既に展示されている「増田山遺跡出土の銅矛のレプリカ」を拝見し、歴史の重みを感じることができました。また、長崎県対馬歴史研究センターの所長にもお越しいただき、同センターが取り組まれている宗家古文書の修

復作業についても作業状況を視察しながら説明をいただくことができました。本市が誇る数々の歴史的資料を多くの方に見ていただき、改めて本市の歴史的な位置づけを全世界にアピールできる日を楽しみにしたいと思います。

一方、博物館の管理は細部にまで気をつかう事柄が多く、その維持管理には多額の経費を要することが予想されます。開館後は、博物館を経営する感覚で常設展示、特別展示、施設のメンテナンス、設備の維持管理には十分なる検討をなされ、市の財政を圧迫することがないよう配慮されることを要望します。

次に、「厳原港国内ターミナルの現状と今後について」であります。令和2年12月10日に供用開始された国内ターミナルビルは、総事業費17億7,800万円、延床面積1,911平方メートル、ガラス張りの建築物で、エントランスホール、待合ロビー、展望デッキ、吹き抜け等も十分なスペースが確保され、厳原港が一望でき、快適な待合時間を過ごすことができるものと考えます。また、厳原港は住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設として、平成30年8月4日に「みなとオアシス対馬厳原」に登録されました。地域住民、観光客、クルーズ客船等の交流及び休憩、地域の観光及び交通に関する情報提供など、地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進する役割も担っており、今後の活用の在り方に期待するものであります。

今後検討していただく事項として、次のことを申し添えます。

間事業者のフェリー乗り場等多くの建築物があり、大型車両も通行します。今後、関係機関と連携され、利用者の視点に立った道路標識及び案内板、建物の標記を再検討されるようお願いいたします。

2. みなとオアシスの意義を十分に検討され、ターミナルビルを中心に市民の方が利活用できる環境整備をお願いします。

3. 対馬市港湾ターミナルビル条例には指定管理者に管理を行わせることができる規定がありますが、令和2年第4回定例会ではその意思がない旨の答弁がありました。ターミナルビルの管理体制を早急に明確化されることを望みます。

最後に、平成30年3月改正の「対馬市木材利用行動計画」では、市が整備する新築・増築又は改築する公共建築物等における地元産木材の利用促進に向けた取組目標が記載されていますが、両施設において本市の木材の利用が皆無であったことが残念でなりません。今後に向けて十分なる検討をなされることを切望します。



対馬博物館で説明を受ける



厳原港国内ターミナルビルで説明を受ける

編集後記

人口減少は全国的な社会問題であるが、特に対馬の実態は著しいところである。平成22年度に示された九州経済調査会の報告資料によると、このまま30年経過すれば人口は半減する内容となつていて、島の産業構造が若者にとつて将来の展望に結びつかない事も一つの要因かも知れないが、このまま進めば島は大変な事態になることを知りつつも現状を支えようとする改革は今のところ大きくは見えていない。今までどのような事が常態化されていたのか私なりに分析した思いを述べてみたい。

親は子どもに対し、とにかく学業に専念させ進学の道を選択し優秀な学校へ、そして本土で安定した企業への就職を願う。このことに何のためらいもなく進められてきた一般的な姿であった。子ども自身も同様の心意気と思われる。更に学校の教員もこれに追従していたものと捉えている。このパターンは半世紀に及ぶものと推察するが、人口の激減の源がここにある。悪く言えば島で生活する家庭としては滅亡していく道を選択している事になる。これでよいはずがない。

若者がこの島で生き残る厳しさを私は十分承知しているものであるが、それでも親として我が子に本土で武者修行を積んだ後、力をつけて必ず帰って来いよと力強く伝えていた。ただ、親の本当の思いは子どもに必ず分かるはずである。そして、その子どもが島を背負うような素晴らしい人物が出現することを強く望むものである。今からでも遅くはない。(文責・大浦孝司)



議会広報編集特別委員会

【委員長】小島徳重 【副委員長】坂本充弘
【委員】小宮教義・大浦孝司